事務事業チェックシート

事務事業No　435　　事業名　**特別非常勤講師配置事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	特別非常勤講師配置事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	久保　忠好	435-1196
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	児童生徒の社会に対する興味・関心や将来の進路に対する意欲を高めることを目的とする。	各校からの要望をもとに、小・中・義務教育学校の教育現場に特色ある幅広い多様な教育を行うことのできる外部講師を派遣する事業

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	各校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える外部講師を派遣する。	各校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える外部講師を派遣する。	各校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える外部講師を派遣する。	各校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える外部講師を派遣する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		630	630	516	516	336	336	336	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	△18.1%	△18.1%	△34.9%	△34.9%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	9,818	9,818	9,826	9,904	7,562	8,279	8,040	0	0	0
	正規職員以外	976	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	10,794	9,818	9,826	9,904	7,562	8,279	8,040	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		630	630	516	516	336	336	336	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.26	1.26	1.26	1.27	0.95	1.04	1.01	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.43	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金　306千円　傷害保険料　30千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	非常勤講師配置人数（延数）	人	目標値	100	100	100	100	
			実績値	78	69	67		
			達成度(%)	78%	69%	67%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	非常勤講師配置時間	時間	目標値	300	243	153	153	
			実績値	300	243	153		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	コスト投入の方向性			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

担当課評価の根拠	平成２８年度に予算削減のため事業内容を縮小し、平成３１年度も予算削減となったため、講師謝金の単価を下げたが、依然学校からの要望は多く、これ以上予算を削減することになると、事業そのものの運営が困難になる。 平成３１年度の外部ヒアリングでも、他の中核市と比較して予算が少ないことが指摘されており、事業の充実と予算の確保の必要性を指摘された。
見直し・改善内容	コロナ禍も落ち着き学校からの要望も増加傾向にあり、今後も学校現場からの要望を汲み取り、幅広い分野において専門的知識を有する講師の配置を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No　455　　事業名　**学力向上支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	学力向上支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊　435-1139
事業実施の根拠法令		関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	児童生徒の学力向上のための学習指導を行う。	児童生徒の学力向上のために、地域で行われている学習会に講師を派遣して、学校と連携をとりながら学習指導を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	小中学生を対象に行われている学習会等で学習指導等を行い、基礎学力の向上を目指す。	小中学生を対象に行われている学習会等で学習指導等を行い、基礎学力の向上を目指す。	小中学生を対象に行われている学習会等で学習指導を行い、基礎学力の向上を目指す。	小中学生を対象に行われている学習会等で学習指導を行い、基礎学力の向上を目指す。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		9,450	8,060	9,000	8,249	9,000	8,316	8,798	0	0	0
伸び率（%）		△2.8%	5.1%	△4.8%	2.3%	0%	0.8%	△2.2%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,987	4,987	4,991	5,381	5,095	4,936	5,174	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,987	4,987	4,991	5,381	5,095	4,936	5,174	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		9,450	8,060	9,000	8,249	9,000	8,316	8,798	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.64	0.64	0.64	0.69	0.64	0.62	0.65	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金　9,000千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	巡回指導員配置数	人	目標値	20	20	20		
			実績値	25	23	23		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	学習会参加者数	人	目標値	12,000	12,000	12,000		
			実績値	13,624	16,496	16,398		
			達成度(%)	114%	137%	137%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	子供たちの学力向上や学習習慣づくりに効果がある。
見直し・改善内容	巡回指導員の指導力向上に向けて研修を充実させる。また学期ごとに児童館訪問を行い、巡回指導員の指導内容や児童生徒の学習内容の把握に努めるとともに、訪問をする中で、地域の子供たちの生活面や学習面の課題を聴取し、今後の取組に生かす。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
651	**教科書採択事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育研究所費		
	大事業	教育研究所事業		
	中事業	教科書採択事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	教育研究所	竹内　圭	435-1192
事業実施の根拠法令	和歌山市立小中学校教科用図書の採択に関する条例	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	和歌山市の小中学校で使用する教科用図書の適正で公正な採択実施する。	教育委員会が、その権限と責務により行う教科書採択に係る事務全般を執り行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	法令、政令及び条例に基づき、和歌山市立小学校及び義務教育学校で、児童が学習に使用する教科用図書の採択に係る事務全般を行う。	法令、政令及び条例に基づき、和歌山市立小中学校及び義務教育学校で、児童生徒が学習に使用する教科用図書の採択に係る事務全般を行う。	法令、政令及び条例に基づき、和歌山市立小中学校及び義務教育学校で、児童生徒が学習に使用する教科用図書の採択に係る事務全般を行う。		

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,310	1,790	1,998	1,633	0	0	0	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	△13.5%	△8.8%	△100%	△100%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	250	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,310	1,790	1,998	1,633	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.77	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳											

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	和歌山市立小学校、中学校及び義務教育学校教科用図書選定委員数	人	目標値	17	17	0		
			実績値	17	17	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	和歌山市立小学校、中学校及び義務教育学校教科用図書選定委員会の開催回数	回	目標値	5	5	0		
			実績値	5	5	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	令和６年度は、令和７年度に中学校・義務教育学校後期課程で使用する教科書採択があり、校長会や教頭会を通じて、公正性、透明性の確保のために採択年度の前から注意喚起を行うとともに、選定委員や調査員について検討をかさね、適正に採択を行った。
見直し・改善内容	今回までの教科用図書の採択では、紙の教科書をもとに調査研究し採択審議を行った。児童生徒一人一台のコンピュータが整備されたことにより、次回の教科用図書の採択時には学習者用デジタル教科書を考慮した採択審議を行う必要があるかもしれない。今後の動向に注視しながら、柔軟に対応できるよう準備を進めたい。

事務事業チェックシート

事務事業No　11639　　事業名　学校図書充実事業（小学校）

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	小学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	小学校管理事業		
	中事業	学校図書充実事業（小学校）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	教育政策課	宗　浩二	435-1135
事業実施の根拠法令	学校図書館法、学校図書館図書標準	関連課	学校支援課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	小学校５１校（小学校５０校、分校１校）及び義務教育学校１校の図書の充実を図り、学習環境の向上を促し、幅広い人間形成を促進するとともに、保護者の負担を軽減する。	小学校５１校（小学校５０校、分校１校）及び義務教育学校１校の児童図書整備事業。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	小学校５１校（小学校５０校、分校１校）及び義務教育学校１校の図書の充実を図るための予算措置を行い、学習環境の向上を促し、幅広い人間形成を促進するとともに、保護者負担の軽減を図る。	小学校５１校（小学校５０校、分校１校）及び義務教育学校１校の図書の充実を図るための予算措置を行い、学習環境の向上を促し、幅広い人間形成を促進するとともに、保護者負担の軽減を図る。	小学校５１校（小学校５０校、分校１校）及び義務教育学校１校の図書の充実を図るための予算措置を行い、学習環境の向上を促し、幅広い人間形成を促進するとともに、保護者負担の軽減を図る。	小学校５１校（小学校５０校、分校１校）及び義務教育学校１校の図書の充実を図るための予算措置を行い、学習環境の向上を促し、幅広い人間形成を促進するとともに、保護者の負担軽減を図る。	小学校５１校（小学校５０校、分校１校）及び義務教育学校１校の図書の充実を図るための予算措置を行い、学習環境の向上を促し、幅広い人間形成を促進するとともに、保護者の負担軽減を図る。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		15,366	15,243	15,366	15,277	15,366	15,235	15,366	0	15,366	0
伸び率（%）		0%	0.2%	0%	0.2%	0%	△0.3%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,403	1,325	1,326	1,560	1,592	1,194	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,403	1,325	1,326	1,560	1,592	1,194	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		2	12	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		15,364	15,231	15,366	15,277	15,366	15,235	15,366	0	15,366	0
所要人数（人）	正規職員	0.18	0.17	0.17	0.20	0.20	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和7年度決算　図書購入費 15,235千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	執行率（購入額／予算額）	%	目標値	15,366	15,366	15,366	15,366	15,366
			実績値	15,243	15,277	15,235		
			達成度(%)	99.2%	99.4%	99.1%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	充足率（蔵書冊数／標準冊数）※標準冊数は「学校図書館図書標準」に基づく。	%	目標値	459,240	458,360	458,360	458,360	458,360
			実績値	501,090	486,836	470,922		
			達成度(%)	109.1%	106.2%	103.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	成果指標において、全体では100%を超えているものの、学校別に見た場合、100%未満の学校もあり、また、古くなった本は毎年廃棄していくため、予算措置しないと廃棄分で蔵書数が減少していくので、毎年度の予算措置は必要である。
見直し・改善内容	予算配分の見直しにより、達成率の低い学校の底上げを図る。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

11647　**学校図書充実事業（中学校）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	中学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	中学校管理事業		
	中事業	学校図書充実事業（中学校）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	教育政策課	宗　浩二	435-1135
事業実施の根拠法令	学校図書館法、学校図書館図書標準	関連課	学校支援課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	中学校１９校（中学校１８校、分校１校）及び義務教育学校１校の図書の充実を図り、学習環境の向上を促し、幅広い人間形成を促進するとともに、保護者の負担を軽減する。	中学校１９校（中学校１８校、分校１校）及び義務教育学校１校の生徒図書整備事業。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	中学校１８校（中学校１７校、分校１校）及び義務教育学校１校の図書の充実を図るための予算措置を行い、学習環境の向上を促し、幅広い人間形成を促進するとともに、保護者負担の軽減を図る。	中学校１８校（中学校１７校、分校１校）及び義務教育学校１校の図書の充実を図るための予算措置を行い、学習環境の向上を促し、幅広い人間形成を促進するとともに、保護者負担の軽減を図る。また、令和7年4月に開校する夜間中学の準備のため補正予算措置。	中学校１９校（中学校１８校、分校１校）及び義務教育学校１校の図書の充実を図るための予算措置を行い、学習環境の向上を促し、幅広い人間形成を促進するとともに、保護者負担の軽減を図る。	中学校１９校（中学校１８校、分校１校）及び義務教育学校１校の図書の充実を図るための予算措置を行い、学習環境の向上を促し、幅広い人間形成を促進するとともに、保護者負担の軽減を図る。	中学校１９校（中学校１８校、分校１校）及び義務教育学校１校の図書の充実を図るための予算措置を行い、学習環境の向上を促し、幅広い人間形成を促進するとともに、保護者負担の軽減を図る。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,818	7,632	7,818	14,145	7,895	7,201	7,895	0	7,895	0
伸び率（%）		0%	0.5%	0%	85.3%	1%	△49.1%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,403	1,325	1,326	1,560	1,592	1,194	1,194	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,403	1,325	1,326	1,560	1,592	1,194	1,194	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	26	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1	4	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		7,817	7,628	7,818	14,145	7,895	7,201	7,869	0	7,895	0
所要人数（人）	正規職員	0.18	0.17	0.17	0.20	0.20	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和7年度決算　図書購入費 7,201千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	執行率（購入額／予算額）	%	目標値	7,818	7,818	7,895	7,895	7,895
			実績値	7,632	14,145	7,201		
			達成度(%)	97.6%	180.9%	91.2%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	充足率（蔵書冊数／標準冊数）※標準冊数は「学校図書館図書標準」に基づく。	%	目標値	225,600	230,960	232,080	230,960	230,960
			実績値	256,931	244,704	243,302		
			達成度(%)	113.9%	106.0%	104.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	成果指標において、全体では100%を超えているものの、学校別に見た場合、100%未満の学校もあり、また、古くなった本は毎年廃棄していくため、予算措置しないと廃棄分で蔵書数が減少していくので、毎年度の予算措置は必要である。
見直し・改善内容	予算配分の見直しにより、達成率の低い学校の底上げを図る。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

18571　**基礎学力向上事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	基礎学力向上事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	久保　忠好	435-1196
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	放課後の補充学習を行い、学力向上に向けた取組みを推進する。	放課後の補充学習を行い、学力向上に向けた取組みを推進する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	放課後学習タイムの充実のために、学校の要請に応じて、教員ＯＢ等を配置し、児童の放課後の補充学習をフォローアップし、児童の学力向上を図る。	放課後学習タイムの充実のために、学校の要請に応じて、教員ＯＢ等を配置し、児童の放課後の補充学習をフォローアップし、児童の学力向上を図る。	放課後学習タイムの充実のために、学校の要請に応じて、教員ＯＢ等を配置し、児童の放課後の補充学習をフォローアップし、児童の学力向上を図る。	放課後学習タイムの充実のために、学校の要請に応じて、教員ＯＢ等を配置し、児童の放課後の補充学習をフォローアップし、児童の学力向上を図る。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,312	4,257	4,312	4,297	4,312	3,965	3,969	0	0	0
伸び率（%）		0%	1.6%	0%	0.9%	0%	△7.7%	△8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	8,650	8,572	8,578	8,656	8,836	9,632	9,393	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	8,650	8,572	8,578	8,656	8,836	9,632	9,393	0	0	0
国庫支出金		1,437	1,419	1,437	1,432	1,437	1,321	1,323	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,875	2,838	2,875	2,865	2,875	2,644	2,646	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.11	1.10	1.10	1.11	1.11	1.21	1.18	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金　4,312千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	放課後学習等フォローアップ事業実施校	校	目標値	25	25	15	15	
			実績値	18	14	13		
			達成度(%)	72%	56%	86.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	放課後学習等フォローアップ事業学習支援員活動時間	時間	目標値	1933	1933	1959	1959	
			実績値	1935	1953	1802		
			達成度(%)	100.1%	101.0%	92.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	補充学習等は、子供の基礎学力向上のため、実施が必要である。
見直し・改善内容	内容の精選については、引き続き必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No　70　　事業名　**特別支援学級施設充実事業（中学校）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	中学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	中学校管理事業		
	中事業	特別支援学級施設充実事業（中学校）		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課　南方　孝俊	435-1139
事業実施の根拠法令		関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	特別支援学級や院内学級に在籍する児童及び通級指導教室に通級する生徒が、障害に応じた適切な教育が受けられるよう、教材や図書等の充実を図る。	特別支援学級、院内学級及び通級指導教室に通級する生徒が適切な教育が受けられるよう充実を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	特別支援学級、院内学級及び通級指導教室に消耗品費、図書購入費及び校用器具費を配分し、障害のある生徒の教育充実を図る。	特別支援学級、院内学級及び通級指導教室に消耗品費、図書購入費及び校用器具費を配分し、障害のある生徒の教育充実を図る。	特別支援学級、院内学級及び通級指導教室に消耗品費、図書購入費及び校用器具費を配分し、障害のある生徒の教育充実を図る。	特別支援学級、院内学級及び通級指導教室に消耗品費、図書購入費及び校用器具費を配分し、障害のある生徒の教育充実を図る。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		788	775	788	894	790	780	890	0	0	0
伸び率（%）		0%	△31%	0%	15.4%	0.3%	△12.8%	12.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,961	2,961	2,964	3,198	3,821	3,742	3,901	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,961	2,961	2,964	3,198	3,821	3,742	3,901	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		788	775	788	894	790	780	890	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.38	0.38	0.38	0.41	0.48	0.47	0.49	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費　390千円、校用器具費　400千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	対象学級数（新設含む）	学級	目標値					
			実績値	70	71	72		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	予算執行率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	98.4	99.5	96		
			達成度(%)	98.4%	99.5%	96%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	特別支援学級に在籍する生徒および通級指導教室に通級する生徒は、近年急激に増加してきている。そのため、特別支援教育にむけた基礎的環境整備の充実が望まれる。
見直し・改善内容	基礎的環境整備を充実させることで、障害のある生徒への支援体制づくりを進める。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

122　特別支援教育生徒指導事業

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	特別支援教育生徒指導事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊	435-1139
事業実施の根拠法令	学校教育法施行令　第１８条の２	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	障害のある幼児・児童・生徒の適正な就学指導や相談活動を行い、個に適した就学先を教育支援委員会ににて判定する。 特別支援学級に入級している児童生徒が、精神科医の診断を受けることにより、個々の教育的ニーズをより具体的につかみ、個のニーズに応じた指導を行う。	心身障害児に対する入（進）学時の就学指導を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	障害のある幼児・児童・生徒の適正な学びの場についての相談活動や審議を行い、医師や学識経験者等から障害のある児童生徒の状況について具体的な助言を得ることにより、個々の教育的ニーズを具体的につかみ、個のニーズに応じた指導支援を行う。	障害のある幼児・児童・生徒の適正な学びの場についての相談活動や審議を行い、医師や学識経験者等から障害のある児童生徒の状況について具体的な助言を得ることにより、個々の教育的ニーズを具体的につかみ、個のニーズに応じた指導支援を行う。	障害のある幼児、児童、生徒の適正な就学指導を行う。また、就学相談にあたる、精神科医から、障害のある児童・生徒の状況について具体的な助言を得ることで、個々のニーズに応じた指導を行う。	障害のある幼児、児童、生徒の適正な就学指導を行う。また、就学相談にあたる、精神科医から、障害のある児童・生徒の状況について具体的な助言を得ることで、個々のニーズに応じた指導を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		909	647	909	734	939	614	942	0	0	0
伸び率（%）		0%	0.8%	0%	13.4%	3.3%	△16.3%	0.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	14,883	14,883	14,895	16,064	15,204	14,806	8,724,160	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	14,883	14,883	14,895	16,064	15,204	14,806	8,724,160	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		909	647	909	734	939	614	942	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.91	1.91	1.91	2.06	1.91	1.86	1,096.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		附属機関委員報酬　150千円、報償金　730千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	教育支援委員会件数	件	目標値					
			実績値	397	416	459		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	指導率（指導件数/申込件数）	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	教育支援委員会への申し込み幼児児童生徒数は年々増加している。特別支援教育への関心の高まりとともに今後も人数は増えていくと考えられる。現行の教育支援委員会での審議の方法を継続するためには、委員を増員し、事業を充実させる必要がある。
見直し・改善内容	教育支援委員会に申込のあった幼児・児童・生徒に対して、教育支援委員会委員が、校園訪問や家庭訪問を行っている。また、関係機関との情報交換等も行っている。就学先の決定に向けて丁寧な対応が必要となってきている今、現状のような調査を引き続き行うために委員を増員するとともに、医療や福祉の面で意見を得るために専門的な立場の委員も増員する。

事務事業チェックシート

事務事業No　517　　事業名　**教育相談活動事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	子ども支援センター費		
	大事業	子ども支援センター事業		
	中事業	教育相談活動事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	子ども支援センター	尾崎　有希子	402-7830
事業実施の根拠法令	子ども支援センター条例	関連課	こども家庭センター		

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	１８歳までの幼児児童生徒や保護者、教職員を対象に、教育や教育に関する相談の窓口を一元化することで、問題の早期解決を図る。	不登校など、児童生徒のおける学校教育上の課題について、児童生徒、保護者、教職員の相談に応じることによって、諸問題の解決と、学校教育の活性化を目指し、支援を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	来所及び電話による教育相談を実施する。	来所及び電話による教育相談を実施する。	来所及び電話による教育相談を実施する。	来所及び電話による教育相談を実施する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		134	128	137	126	139	127	154	0	0	0
伸び率（%）		△1.5%	3.2%	2.2%	△1.6%	1.5%	0.8%	10.8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	15,818	16,052	15,830	13,803	12,259	13,214	12,259	0	0	0
	正規職員以外	12,298	12,298	12,288	12,288	11,459	11,459	11,459	0	0	0
	小計	28,116	28,350	28,118	26,091	23,718	24,673	23,718	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		94	114	136	145	150	0	145	0	0	0
一般財源（税等）		40	14	1	△19	△11	127	9	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	2.03	2.06	2.03	1.77	1.54	1.66	1.54	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	5.42	5.42	5.42	5.42	4.52	4.52	4.52	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		印刷製本費108千円　附属機関委員報酬40千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	相談者延人数（訪問相談を含む）	人	目標値	2000	2000	2000	2000	
			実績値	1488	1380	1200		
			達成度(%)	74%	69%	60%	%	%
	電話相談回数	回	目標値	500	500	500	500	
			実績値	435	405	295		
			達成度(%)	87%	81%	59%	%	%
成果指標	社会的自立・学校復帰率（部分登校、高校進学を含む）	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	78	76	81		
			達成度(%)	78%	76%	81%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	教育・福祉の窓口を一つにすることで、内容に応じて教育・福祉が関わり、問題解決への支援や相談体制を適切に行うことができている。年々、ケースが複雑化・多様化しているが、心理士や社会福祉士、大学教授による専門的な助言により相談員の技量を維持できるよう取り組んでいる。主訴は不登校が多く、相談からふれあい教室へ繋がることも多い。入級生数は高止まりであり、事業のニーズは依然高い。不登校の要因は多岐にわたり複雑に絡み合っている場合が多く、今後も支援の継続が必要であると考える。
見直し・改善内容	多岐にわたるケースに対応できるよう、スキルを高める研修等により相談者のニーズに沿った適切な支援ができる取り組みを継続していく。また、相談窓口の周知も継続して行う。

事務事業チェックシート

事務事業No　518　　事業名　**外国籍児童等受入対策事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	子ども支援センター費		
	大事業	子ども支援センター事業		
	中事業	外国籍児童等受入対策事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	子ども支援センター	尾崎　有希子	402-7830
事業実施の根拠法令	子ども支援センター条例	関連課	こども家庭センター		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	外国籍等で日本語の理解が難しい児童生徒に対し、日常生活および学校生活の充実を図ることを目的として支援を行う。	外国籍等で日本語の理解が難しい児童生徒に対し、日常生活および学校生活の充実を図ることを目的として支援を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	外国籍等で日本語理解が難しい児童生徒に対し、日本語支援ボランティアを学校へ派遣する。	外国籍等で日本語理解が難しい児童生徒に対し、日本語支援ボランティアを学校へ派遣する。	外国籍等で日本語理解が難しい児童生徒に対し、日本語支援ボランティアを学校へ派遣する。	外国籍等で日本語理解が難しい児童生徒に対し、日本語支援ボランティアを学校へ派遣する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,827	1,479	1,827	1,719	1,827	1,619	1,984	0	0	0
伸び率（%）		0%	7.3%	0%	16.2%	0%	△5.8%	8.6%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,559	1,637	1,560	1,716	1,513	1,672	1,513	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,559	1,637	1,560	1,716	1,513	1,672	1,513	0	0	0
国庫支出金		609	492	609	505	608	474	661	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,218	987	1,218	1,214	1,219	1,145	1,323	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.20	0.21	0.20	0.22	0.19	0.21	0.19	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金1,969千円　消耗品費15千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	支援対象となる児童生徒数	人	目標値					
			実績値	27	32	36		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	ボランティア派遣申請に対する派遣率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	79	97	90		
			達成度(%)	79%	97%	90%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	コスト投入の方向性			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				

担当課評価の根拠	外国籍等で日本語の理解が難しい児童生徒に対し、日本語の支援をすることにより、日常生活及び学校での学習活動が円滑に行えるようになった児童生徒もいる。外国籍児童生徒が減少していくことは考えにくく、今後もニーズは高まっていくと予想している。
見直し・改善内容	国際交流課、自治振興課と連携を図りつつ、広報活動を継続することで日本語支援ボランティアの登録者数を増やし、支援が必要な児童生徒すべてに支援が行き届くよう努めるとともに、ニーズに応じたきめ細やかなサポートを図る。

事務事業チェックシート

事務事業No　805　　事業名　**特別支援教育支援員派遣事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	特別支援教育支援員派遣事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊　435-1139
事業実施の根拠法令	学校教育法　第８１条	関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	特別支援教育支援員、特別支援教育支援補助員は、発達障害、肢体不自由など障害のある児童生徒が在籍する学級において、児童生徒や教員（担任）を支援することにより学校運営の円滑化を図る。 特別支援教育専門員が学校を巡回し、学校や特別支援教育支援員に対して専門的な指導助言を行うことで、個に合った個別の支援のあり方や校内での支援体制づくりの整備を進める。	心身に障害のある児童生徒、肢体に障害のある児童生徒の学校生活における学習上や生活上の介助・支援を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	発達障害のある児童・生徒、肢体に障害がある児童・生徒に学習上生活上の支援、介助を行う支援員、支援補助員を派遣する。 個別の支援の充実、教育環境の改善を図るため、特別支援教育専門員が学校を巡回する。	発達障害のある児童・生徒、肢体に障害がある児童・生徒に学習上生活上の支援、介助を行う支援員、支援補助員を派遣する。 個別の支援の充実、教育環境の改善を図るため、特別支援教育専門員が学校を巡回する。	発達障害のある児童・生徒、肢体に障害がある児童・生徒に学習上生活上の支援、介助を行う支援員、支援補助員を派遣する。 個別の支援の充実、教育環境の改善を図るため、特別支援教育専門員が学校を巡回する。	発達障害のある児童・生徒、肢体に障害がある児童・生徒に学習上生活上の支援、介助を行う支援員、支援補助員を派遣する。 個別の支援の充実、教育環境の改善を図るため、特別支援教育専門員が学校を巡回する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,080	2,849	3,080	3,025	3,080	2,761	3,080	0	0	0
伸び率（%）		0%	△3.7%	0%	6.2%	0%	△8.7%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	14,883	14,883	14,895	10,762	8,047,560	8,677	9,075	0	0	0
	正規職員以外	177,178	171,577	182,692	168,144	188,348	200,896	197,300	0	0	0
	小計	192,061	186,460	197,587	178,906	8,235,908	209,573	206,375	0	0	0
国庫支出金		550	473	550	531	550	443	550	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		671	0	975	0	1,088	0	1,044	0	0	0
一般財源（税等）		1,859	2,376	1,555	2,494	1,442	2,318	1,486	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.91	1.91	1.91	1.38	1,011.00	1.09	1.14	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	81.20	78.70	84.76	74.17	74.30	79.25	77.83	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金　3,080千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	特別支援教育支援員、支援補助員配置校数	校	目標値	70	70	71		
			実績値	67	70	70		
			達成度(%)	95.7%	%	98.6%	%	%
	特別支援教育支援員、支援補助員配置数	人	目標値	80	80	80		
			実績値	69	78	78		
			達成度(%)	86.3%	97.5%	%	%	%
成果指標	配置率（配置校/配置希望校）	%	目標値	100	100	100		
			実績値	97.1	100	98.6		
			達成度(%)	97.1%	100%	98.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	立ち歩きや飛び出し、粗暴な言動等により落ち着いて学習に集中できない子ども、また通常の学級における発達障害等で困り感を持った子どもへの個別対応が急務であり、支援体制の充実には、特別支援教育支援員の増員が必要である。
見直し・改善内容	通常の学級における学習指導や生活指導、別室での取り出し指導を行い、落ち着いた教育環境づくりを推進するためには、特別支援教育支援員の人数増員が必要である。就学指導において、特別支援学校への就学が適当と判定を受けても、保護者の希望で地域の学校へ就学するケースも増加しているため、複数配置も重要となってくる。また、個別の支援のあり方や支援体制づくりの充実に向けて、特別支援教育専門員を巡回訪問させる。

事務事業チェックシート

事務事業No　848　　事業名　特別支援学級施設充実事業（小学校）

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	小学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	小学校管理事業		
	中事業	特別支援学級施設充実事業（小学校）		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊	435-1139
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	特別支援学級や院内学級に在籍する児童及び通級指導教室に通級する児童が、障害に応じた適切な教育が受けられるよう、教材や図書等の充実を図る。	特別支援学級、院内学級及び通級指導教室に通級する児童が適切な教育が受けられるよう充実を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	特別支援学級、院内学級及び通級指導教室に消耗品費、図書購入費及び校用器具費を配分し、障害のある児童の教育充実を図る。	特別支援学級、院内学級及び通級指導教室に消耗品費、図書購入費及び校用器具費を配分し、障害のある児童の教育充実を図る。	特別支援学級、院内学級及び通級指導教室に消耗品費、図書購入費及び校用器具費を配分し、障害のある児童の教育充実を図る。	特別支援学級、院内学級及び通級指導教室に消耗品費、図書購入費及び校用器具費を配分し、障害のある児童の教育充実を図る。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,166	2,143	2,166	2,148	2,166	2,206	2,266	0	0	0
伸び率（%）		0%	△0.1%	0%	0.2%	0%	2.7%	4.6%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,961	2,961	2,964	3,198	3,821	3,742	3,901	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,961	2,961	2,964	3,198	3,821	3,742	3,901	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,166	2,143	2,166	2,148	2,166	2,206	2,266	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.38	0.38	0.38	0.41	0.48	0.47	0.49	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費　1,289千円、校用器具費　860千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	対象学級数（新設含む）	学級	目標値					
			実績値	169	188	197		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	予算執行率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	98.9	99.1	95.4		
			達成度(%)	98.9%	99.1%	95.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	特別支援学級に在籍する児童および通級指導教室に通級する児童は、近年急激に増加してきている。そのため、特別支援教育にむけた基礎的環境整備の充実が望まれる。
見直し・改善内容	基礎的環境整備を充実させていくことで、障害のある児童への支援体制づくりを進める。

事務事業チェックシート

事務事業No　937　　事業名　**不登校児童・生徒の学校復帰支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	子ども支援センター費		
	大事業	子ども支援センター事業		
	中事業	不登校児童・生徒の学校復帰支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	子ども支援センター	尾崎　有希子	402-7830
事業実施の根拠法令	子ども支援センター条例	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	不登校児童・生徒に対して、安心して過ごすことができる心の居場所を提供し、集団への適応能力を高めて社会的自立を目指す。	不登校児童・生徒に対して、経験活動を重視した適応指導教室や校内教育支援センターの充実により学びが継続できる場の選択肢を広げるとともに、学校や家庭、関係機関との連携を深め、学校復帰や社会的自立を支援していく。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	不登校児童・生徒の学習活動・学校復帰・社会的自立のための能力向上を支援する。	不登校児童・生徒の学校復帰・社会的自立のための学びが継続できる場の確保及び能力向上を支援する。	不登校児童・生徒の学校復帰・社会的自立のための学びが継続できる場の確保及び能力向上を支援する。	不登校児童・生徒の学びの場を確保するとともに、不登校の未然防止を図るため、校内教育支援センターに専任支援員6名を配置し、学校復帰・社会的自立に向けた不登校支援の充実を図る。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		605	561	573	4,203	1,360	1,333	1,309	0	0	0
伸び率（%）		△9.6%	△13.3%	△5.3%	649.2%	137.3%	△68.3%	△3.8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,754	4,832	4,757	10,372	9,154	9,871	9,154	0	0	0
	正規職員以外	6,149	6,149	6,144	6,144	6,870	8,011	6,870	0	0	0
	小計	10,903	10,981	10,901	16,516	16,024	17,882	16,024	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	1,254	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		605	561	573	2,949	1,360	1,333	1,309	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.61	0.62	0.61	1.33	1.15	1.24	1.15	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	2.71	2.71	2.71	2.71	2.71	3.16	2.71	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金150千円　通信運搬費704千円　消耗品費286千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	適応指導教室開室日数	日	目標値	209	209	206	203	
			実績値	216	218	218		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	適応指導教室への入級人数	人	目標値					
			実績値	151	176	165		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	社会的自立・学校復帰率（部分登校・高校進学を含む）	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	78	76	81		
			達成度(%)	78%	76%	81%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	令和6年10月、市立全中学校及び義務教育学校に校内教育支援センターを設置するとともに、学習支援や体験活動を重視したふれあい教室及び校内教育支援センターをさらに充実させ、不登校児童生徒の学習が継続できる場の選択肢の拡大に努めている。また、指導者の研修会、学習会を実施し、指導者の力量アップを目指すとともに、教職員の研修会の充実も図り、学校や家庭、関連機関と連携を深め、学校復帰を支援している。 令和7年度校内教育支援センターを利用した児童生徒は239人で、その内約65.7%において、状況が好転している。
見直し・改善内容	令和元年10月に文部科学省から通知された「不登校児童生徒支援の在り方について」においても、不登校児童生徒への支援は「学校へ登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて「社会的に自立することを目指す必要があること」が求められるようになった。ふれあい教室や校内教育支援センター等の、学びが継続できる居場所の充実に向け取り組みを継続する。 また、令和8年度から校内教育支援センター支援員を段階的に配置し、不登校支援の拡充を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
1077	学校支援事業

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	学校支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊　435-1139
事業実施の根拠法令		関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	学校をめぐる諸問題を解決するために、学校問題サポートチームを活用する。	学校が単独では対応が難しい問題や要望を学校問題解決サポートチームを編制し、学校に対して対応や解決策を指導、助言する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	学校が単独では解決が困難な事業に対応するため、弁護士、精神科医、心理士、スクールソーシャルワーカー、警察ＯＢ、教員ＯＢの専門家及び関係課職員によるサポートチームから、対応についての助言を受けて、学校をめぐる諸問題を解決する。	学校が単独では解決が困難な事業に対応するため、弁護士、精神科医、心理士、スクールソーシャルワーカー、警察ＯＢ、教員ＯＢの専門家及び関係課職員によるサポートチームから、対応についての助言を受けて、学校をめぐる諸問題を解決する。	学校が単独では解決が困難な事業に対応するため、弁護士、精神科医、心理士、スクールソーシャルワーカー、警察ＯＢ、教員ＯＢの専門家及び関係課職員によるサポートチームから、対応についての助言を受けて、学校をめぐる諸問題を解決する。	学校が単独では解決が困難な事業に対応するため、弁護士、精神科医、心理士、スクールソーシャルワーカー、警察ＯＢ、教員ＯＢの専門家及び関係課職員によるサポートチームから、対応についての助言を受けて、学校をめぐる諸問題を解決する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		880	567	776	624	776	817	776	0	0	0
伸び率（%）		△9.3%	△8.8%	△11.8%	10.1%	0%	30.9%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	9,896	9,896	9,904	16,064	15,204	14,806	15,602	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	9,896	9,896	9,904	16,064	15,204	14,806	15,602	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		880	567	776	624	776	817	776	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.27	1.27	1.27	2.06	1.91	1.86	1.96	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金　776千円 等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	学校問題相談件数	件	目標値					
			実績値	8	8	12		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	問題解決率（%）	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	子供や家庭を取り巻く環境が複雑化する中で、学校だけでは解決することが難しい問題が今後も増加し、学校問題サポートチームによる助言のニーズが高まることが予想されることから、サポートチームの増員が必要である。
見直し・改善内容	一つのケースを多面的に捉え、スクールソーシャルワーカー、心理士、警察ＯＢ、教員ＯＢなど複数の視点からサポートしていくことによって、問題の早期解決を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
17743	学校相談支援事業

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	子ども支援センター費		
	大事業	子ども支援センター事業		
	中事業	学校相談支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	子ども支援センター	尾崎　有希子	402-7830
事業実施の根拠法令		関連課	こども家庭センター		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	不登校やいじめ等、児童生徒に係る諸問題についてその背景を見立て、心理や福祉の専門的な視野で予防・早期対応に向けた相談活動の充実をはかる	和歌山市立和歌山高等学校にはスクールカウンセラーを、和歌山市立の中学校にはスクールソーシャルワーカーを配置し、相談体制の充実などを図り、学校現場が抱える不登校等様々な問題の解決に努めるとともに家庭教育の改善に寄与する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	不登校児童・生徒に対するカウンセリングあるいは家庭訪問、家庭環境の改善に向けた相談を行う。必要に応じて関係機関と連携を図る。	不登校児童・生徒に対するカウンセリングあるいは家庭訪問、家庭環境の改善に向けた相談を行う。必要に応じて関係機関と連携を図る。	不登校児童・生徒に対するカウンセリングあるいは家庭訪問、家庭環境の改善に向けた相談を行う。必要に応じて関係機関と連携を図る。	不登校児童・生徒に対するカウンセリングあるいは家庭訪問、家庭環境の改善に向けた相談を行う。必要に応じて関係機関と連携を図る。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		188	141	156	141	156	125	156	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	△17%	0%	0%	△11.3%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	6,312	6,390	6,317	5,147	4,617	4,936	4,617	0	0	0
	正規職員以外	2,043	2,043	2,041	2,041	3,448	3,448	3,448	0	0	0
	小計	8,355	8,433	8,358	7,188	8,065	8,384	8,065	0	0	0
国庫支出金		4,310	4,092	4,299	4,157	4,295	4,082	4,371	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		△4,122	△3,951	△4,143	△4,016	△4,139	△3,957	△4,215	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.81	0.82	0.81	0.66	0.58	0.62	0.58	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.90	0.90	0.90	0.90	1.36	1.36	1.36	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償費156千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	支援の必要な児童生徒に対し、継続支援を行った人数	人	目標値	600	600	600	600	
			実績値	510	472	488		
			達成度(%)	85%	79%	81%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	関係支援機関につなげることができた割合	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	27	23	19		
			達成度(%)	27%	23%	19%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	コスト投入の方向性			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				

担当課評価の根拠	不登校や虐待、ヤングケアラー等、児童生徒を取り巻く問題は多様・複雑化している。また小学校での支援人数が増加傾向であり、早い段階での支援開始が必要となる。専門家の役割はますます重要となっており、問題解決に向け、早期の支援開始や関係機関へのつなぎ、制度の紹介など、教育・福祉・心理の高度な技量が求められる。
見直し・改善内容	早期支援が開始できるよう中学校を拠点とし校区内の小学校との連携も深めながら、教職員への研修や助言による間接的な支援を含む技量の向上に向け、心理士や社会福祉士等の専門家を招聘し、対応力を含む力量を高める研修を継続して行う。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

20406　**医療的ケア児支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	医療的ケア児支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	南方　孝俊	435-1139
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	医療的ケアが必要な児童生徒に対し、必要な支援を行う。	「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が令和３年９月１８日施行されたことにより、学校の設置者は、その設置する学校に在籍する医療的ケア児に対し、適切な支援を行うことが責務になったことにより、医療的ケアが必要な児童生徒が医療的ケアが必要でない児童生徒と共に、安心して教育が受けられるよう、看護師等を配置する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	医療的ケアが必要な児童生徒に対し、必要に応じ、看護師等を配置する。	医療的ケアが必要な児童生徒に対し、必要に応じ、看護師等を配置する。	医療的ケアが必要な児童生徒に対し、必要に応じ、看護師等を配置する。	医療的ケアが必要な児童生徒に対し、必要に応じ、看護師等を配置する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,275	986	6,724	5,416	7,641	5,193	12,640	0	0	0
伸び率（%）		△57%	7.4%	427.4%	449.3%	13.6%	△4.1%	65.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,987	4,987	4,991	5,381	3,821	3,742	3,901	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,987	4,987	4,991	5,381	3,821	3,742	3,901	0	0	0
国庫支出金		425	328	2,241	1,805	2,546	1,730	4,213	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		850	658	4,483	3,611	5,095	3,463	8,427	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.64	0.64	0.64	0.69	0.48	0.47	0.49	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		業務委託料　7,641千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	支援した児童・生徒数	人	目標値					
			実績値	2	3	3		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	支援した児童・生徒数	人	目標値					
			実績値	2	3	3		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律にのっとり、必要な医療的ケアを行っている。年々、学校での医療的ケアを求める児童・生徒は増加している。
見直し・改善内容	継続して医療的ケアを行えるよう、訪問看護ステーションはじめ看護師の確保に努める。また、障害者支援課と連携し、医療的ケアを必要とする幼児の早期把握に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No　519　　事業名　**生徒指導補助員配置事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	3	学校の組織力と教職員の指導力向上

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	生徒指導補助員配置事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
事業年度	平成24年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	久保　忠好	435-1196
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	生徒指導補助員の配置により、きめ細やかな対応ができる時間を確保する事ができ、学校における生徒指導、学習環境整備、個別指導の一層の充実を図る。	各学校の事情により、必要性のある学校、主に「生徒指導」の面から学校現場をサポートする役割を担う「生徒指導補助員（会計年度任用職員）」を配置する。生徒指導補助員は、児童生徒の問題行動に対して、緊急対応を行ったり、発達障害等により個別の支援が必要になった子どもたちを総合的に支援し、生活や学習上の困難を改善する補助を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	配置が必要と判断する各校に生徒指導補助員を配置する。	配置が必要と判断する各校に生徒指導補助員を配置する。	配置が必要と判断する各校に生徒指導補助員を配置する。	配置が必要と判断する各校に生徒指導補助員を配置する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	14,727	14,727	14,739	14,895	10,110	11,065	10,746	0	0	0
	正規職員以外	29,203	33,287	29,290	29,403	33,919	36,004	32,658	0	0	0
	小計	43,930	48,014	44,029	44,298	44,029	47,069	43,404	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.89	1.89	1.89	1.91	1.27	1.39	1.35	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	12.87	14.67	12.92	12.97	13.38	14.21	12.89	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		会計年度任用職員報酬　34,924千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	生徒指導補助員配置人数	人	目標値	18	18	25	25	
			実績値	24	27	22		
			達成度(%)	133.3%	150%	88%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	ヒアリングにより配置してもらって良かったと答えた学校の数	校	目標値	23	26	22		
			実績値	23	26	22		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	学校現場では、問題行動等の発生件数は依然として多く、多岐にわたっており、担任だけでは対応が難しくなっている。また、教職員の若年層増加による経験不足が生じている等の課題が混在しており、その対応の一つとして、学級において補助的役割を担える「生徒指導補助員」の配置は重要な施策であると考える。 令和５年度末の調査では、小学校４１校、中学校１７校、義務教育学校１校から生徒指導補助員の配置要望があった。 今後、事業の充実・拡大のためには、人件費部分（主に賃金及び共済費）のコストの増加が見込まれる。
見直し・改善内容	学校現場において、総合的な生徒指導が充実するよう、より一層、要望と実態に即した予算要求と職員の配置を検討する。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

1101　**教員研修事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	3	学校の組織力と教職員の指導力向上

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育研究所費		
	大事業	教育研究所事業		
	中事業	教員研修事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	教育研究所	竹内　圭	435-1192
事業実施の根拠法令	教育公務員特例法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	教員公務員特例法を準拠し、市内教員の研修を計画的に実施し指導力向上を目指す。また、授業改善研修を通して、児童生徒の学力向上を目指す。	学校教育の充実を図り、教員の指導力を向上させる校種別の教科領域に関わる教員研修である。教員のライフステージに応じた研修の計画的な実施により、教員の実践的な指導力を高める。また、客員指導主事を活用し、授業改善を推進する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	①基本研修（教員のステージに応じた研修）の実施 ②専門研修（教員の指導力・専門性を高める研修）の実施	基本研修・専門研修の実施、客員指導主事事業の実施、ミドルリーダー育成研修の実施、授業研究大会の開催	基本研修・専門研修の実施、客員指導主事事業の実施、ミドルリーダー育成研修の実施、授業研究大会の開催	基本研修・専門研修の実施、客員指導主事事業の実施、ミドルリーダー育成研修の実施、授業研究大会の開催	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,359	2,921	3,996	3,627	3,908	3,422	4,025	0	0	0
伸び率（%）		△1%	9.9%	19%	24.2%	△2.2%	△5.7%	3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	6,468	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	2,581	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	9,049	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		13	0	19	0	20	0	19	0	0	0
一般財源（税等）		3,346	2,921	3,977	3,627	3,888	3,422	4,006	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.79	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		会計年度任用職員報酬2,230千円、会計年度任用職員期末手当237千円、報償金1,928千円、管外出張旅費278千円、市内出張旅費336千円、消耗品費316千円、会場その他借上料213千円、機械等借上料146千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	基本研修の実施回数	回	目標値	70	70	70		
			実績値	49	51	51		
			達成度(%)	70%	72.9%	72.9%	%	%
	専門研修の実施回数	回	目標値	15	15	15		
			実績値	17	16	16		
			達成度(%)	113%	107%	107%	%	%
成果指標	教職員研修の受講者数	人	目標値	3800	3800	3800		
			実績値	3000	3537	3620		
			達成度(%)	78.9%	93.1%	95.2%	%	%
	専門研修受講者数	人	目標値	1000	1000	1000		
			実績値	933	894	1004		
			達成度(%)	93.3%	89.4%	100.4%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	対面での集合研修を多く実施し、動画配信やオンラインによる研修も実施した。 また、教職経験４年以下の教員を中心に個別訪問研修を行った。
見直し・改善内容	専門研修講座の内容を精選し、現在の教育課題のニーズに沿った内容の研修を計画していく。動画配信による研修や対面での研修、また、経験の浅い教員への個別訪問研修を継続したい。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

18575　**教育課題調査研究事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	3	学校の組織力と教職員の指導力向上

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	教育課題調査研究事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	久保　忠好	435-1196
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	児童生徒の学力向上に向け、研究テーマを設定し実践的な研究を進める。	学校の実態に応じて重点となる各教科や領域を決め、指導方法の工夫や授業改善に取り組む。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	各研究指定校は、「国語」「算数」「社会」「理科」などの教科や「道徳」などの領域、「外国語活動」等の新しい教育課題を設定し、「言語力の育成」や「子供の主体的な学び」、「豊かな心の育成」等の研究主題のもと具体的な研究実践を進め、研究発表会等を実践する。	各研究指定校は、「国語」「算数」「社会」「理科」などの教科や「道徳」などの領域、「外国語活動」等の新しい教育課題を設定し、「言語力の育成」や「子供の主体的な学び」、「豊かな心の育成」等の研究主題のもと具体的な研究実践を進め、研究発表会等を実践する。	各研究指定校は、「国語」「算数」「社会」「理科」などの教科や「道徳」などの領域、「外国語活動」等の新しい教育課題を設定し、「言語力の育成」や「子供の主体的な学び」、「豊かな心の育成」等の研究主題のもと具体的な研究実践を進め、研究発表会等を実践する。	各研究指定校は、「国語」「算数」「社会」「理科」などの教科や「道徳」などの領域、「外国語活動」等の新しい教育課題を設定し、「言語力の育成」や「子供の主体的な学び」、「豊かな心の育成」等の研究主題のもと具体的な研究実践を進め、研究発表会等を実践する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		514	350	482	308	482	337	500	0	0	0
伸び率（%）		0%	2.6%	△6.2%	△12%	0%	9.4%	3.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	8,650	8,572	8,578	8,656	6,289	6,926	9,393	0	0	0
	正規職員以外	976	1,044	907	930	1,230	216	216	0	0	0
	小計	9,626	9,616	9,485	9,586	7,519	7,142	9,609	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		514	350	482	308	482	337	500	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.11	1.10	1.10	1.11	0.79	0.87	1.18	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.43	0.46	0.40	0.41	0.50	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金　63千円　印刷製本費345千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	研究指定校数	校	目標値	21	21	21	23	
			実績値	21	21	21		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	研究紀要等作成校数	校	目標値	21	21	21	23	
			実績値	21	21	21		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	子供の基礎学力の向上、教育課題の解決を図るため、研究指定を推進し、更なる充実が必要である。
見直し・改善内容	様々な教育課題の解決に向け、教育委員会が提案する研究事業の指定校を増やし、研究の活性化を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

726　**情報教育研修事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	1	国際化・情報化に対応した教育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育研究所費		
	大事業	教育研究所事業		
	中事業	情報教育研修事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	教育研究所	竹内　圭	435-1192
事業実施の根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	情報教育のニーズを見極め、研修のテーマを厳選し、今必要な研修内容・研修方法を吟味しながら、本事業を展開する。	児童生徒の情報活用能力の向上が図れるよう、21世紀にふさわしい学校教育を実現する教職員の資質の向上を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	情報教育研修、情報教育担当者会、管理職研修の実施、学校訪問研修の実施	情報教育研修、情報教育担当者会、管理職研修の実施、学校訪問研修の実施	情報教育研修、情報教育担当者会、管理職研修の実施、学校訪問研修の実施	情報教育研修、情報教育担当者会、管理職研修の実施、学校訪問研修の実施	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		892	777	775	644	723	566	792	0	0	0
伸び率（%）		△16.5%	2.4%	△13.1%	△17.1%	△6.7%	△12.1%	9.5%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	5,611	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	778	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,389	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		892	777	775	644	723	566	792	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.72	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金250千円、管外出張旅費24千円、消耗品費638千円、通信運搬費157千円、庁用器具費16千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	情報教育研修の実施回数	回	目標値	80	80	80		
			実績値	53	40	40		
			達成度(%)	66.2%	50%	50%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	情報教育研修受講者数	人	目標値	1500	1500	1500		
			実績値	932	930	1737		
			達成度(%)	62.1%	62%	116%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	コスト投入の方向性			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				

担当課評価の根拠	現在、教職員のＩＣＴ活用能力、児童生徒の情報活用能力の向上にむけて、集合研修・学校訪問研修を実施している。令和２年度に導入された児童生徒一人一台のパソコンの操作方法の研修については依頼を受けて訪問して研修を行った。また、活用方法について動画視聴やオンライン会議を活用した研修及び集合研修を行った。
見直し・改善内容	新学習指導要領で示されているプログラミング学習の確実な実施や、国の「ＧＩＧＡスクール構想」の推進に向け、教員のＩＣＴ活用指導力を高めるため、より一層研修内容の充実に努めたい。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
785	**外国人講師・国際交流事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	1	国際化・情報化に対応した教育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	高等学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	高等学校管理事業		
	中事業	外国人講師・国際交流事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市立和歌山高等学校	岩本　信哉	461-3690
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	生徒の国際化を図る	生徒の国際化を図る 会計年度任用職員報酬・社会保険料・費用弁償の支出

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	外国人講師を活用し、生徒の英会話能力の向上を目指す	外国人講師を活用し、生徒の英会話能力の向上を目指す	外国人講師を活用し、生徒の英会話能力の向上を目指す	外国人講師を活用し、生徒の英会話能力の向上を目指す	外国人講師を活用し、生徒の英会話能力の向上を目指す

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	1,715	1,325	1,326	1,638	2,070	2,150	2,150	0	0	0
	正規職員以外	0	500	510	207	0	0	0	0	0	0
	小計	1,715	1,825	1,836	1,845	2,070	2,150	2,150	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		22	27	31	31	31	29	29	0	29	0
一般財源（税等）		△22	△27	△31	△31	△31	△29	△29	0	△29	0
所要人数（人）	正規職員	0.22	0.17	0.17	0.21	0.26	0.27	0.27	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.10	0.10	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		会計年度任用職員公立学校共済組合負担金２９９千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	外国人講師の雇用人数	人	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	英会話授業実施時間数	時間	目標値	735	735	735	735	735
			実績値	735	735	735		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	全商英語検定合格者数(1級・２級)	人	目標値	25	25	25	25	25
			実績値	6	5	6		
			達成度(%)	24%	20%	24%	%	%
	日本英語検定合格者数(２級・準２級)	人	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	4	12	9		
			達成度(%)	10%	30%	23%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	生徒の国際化を図り、生徒の英会話能力の向上を目指した。
見直し・改善内容	他の教員と連携して、生徒の英会話能力の向上に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No　1015　　事業名　**情報教育ネットワーク設備整備事業（教育研究所）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	1	国際化・情報化に対応した教育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育研究所費		
	大事業	教育研究所事業		
	中事業	情報教育ネットワーク設備整備事業（教育研究所）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	教育研究所	竹内　圭	435-1192
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	小・中学校の児童生徒及び教職員がインターネット、電子メール等を利用し、情報の収集、蓄積、共有、発信の能力を身に付けられる環境を提供する。	教育情報ネットワーク「きいねっと」の拠点としての役割を担い、市内の小学校及び中学校のネットワークの管理を行うことにより、小・中学校における情報通信ネットワークの活用を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	教育情報ネットワーク「きいねっと」の管理運用及び市内小・中学校における情報活用のための環境の提供。	教育情報ネットワーク「きいねっと」の管理運用及び市内小・中学校における情報活用のための環境の提供。	教育情報ネットワーク「きいねっと」の管理運用及び市内小・中学校における情報活用のための環境の提供。	教育情報ネットワーク「きいねっと」の管理運用及び市内小・中学校における情報活用のための環境の提供。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		89,843	88,721	146,333	146,048	150,471	147,721	149,904	0	0	0
伸び率（%）		58.2%	57.1%	62.9%	64.6%	2.8%	1.1%	△0.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	869	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,869	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	1,267	0	128	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		89,843	88,721	146,333	146,048	149,204	147,721	149,776	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.77	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		通信運搬費5,662千円、機械等借上料35,822千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	各学校の情報担当者会議の参加者数	人	目標値	71	71	71		
			実績値	71	71	71		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	学校ホームページ開設数	校	目標値	71	71	71		
			実績値	71	71	71		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市内全小・中学校における情報通信ネットワーク「きいねっと」の運用、管理の役割を担い、緊急時、システムに不具合が生じた場合の対応策に備え、システムの円滑な活用のための維持管理に務めている。
見直し・改善内容	次期機器更新に向けて、和歌山市教育情報ネットワークの拠点として、変化に柔軟に対応できるシステムの運用、管理方法の調査・検討を進めたい。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

9715　**学校ICT環境設備整備事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	1	国際化・情報化に対応した教育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	学校ICT環境設備整備事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	教育研究所	竹内　圭	435-1192
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	全ての普通教室に校内ＬＡＮ環境を整備し、児童生徒が一人一台のパソコンを活用して意見の交流や発表、理解度に応じた学習が行える環境整備を推進する。	文部科学省「ＧＩＧＡスクール構想」の推進に向け、児童生徒が一人一台のパソコンを活用して教科の学びを深めることができるよう、学校ＩＣＴ環境の充実を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	パソコンの修理に対応する保険もしくはそれに代わる修繕方法を検討する。また、ＧＩＧＡスクール運営支援センターを構築する。	パソコンの修繕。市ネットワーク環境の整備。また、ＧＩＧＡスクール運営支援センターを運用する。	パソコンの修繕。市ネットワーク環境の整備。また、ＧＩＧＡスクール運営支援センターを運用する。	パソコンの修繕。市ネットワーク環境の整備。また、ＧＩＧＡスクール運営支援センターを運用する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		76,857	92,899	27,233	27,070	28,685	29,475	1,471,133	0	0	0
伸び率（%）		326.3%	167.7%	△64.6%	△70.9%	5.3%	8.9%	5,028.6%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,676	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	778	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,454	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金		49,779	0	1,738	0	330	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	955,643	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	477,800	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		27,078	92,899	25,495	27,070	28,355	29,475	37,690	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		9月補正19,985千円　12月補正18,073千円　２月補正▲5,194千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	和歌山市立小・中学校、義務教育学校、高等学校の普通教室の無線ネットワーク設置率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	和歌山市立小・中学校、義務教育学校の児童生徒学習用用端末1台あたりの児童生徒数	人/台	目標値	1	1	1		
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	令和２年度中に和歌山市立小・中学校、義務教育学校にＧＩＧＡスクール構想で導入された学習者用端末と校内ネットワークを活用し、小中学校において授業での活用が進み、家庭への持ち帰り学習も増えてきている。
見直し・改善内容	校内無線ネットワークや児童生徒学習用端末の整備に伴い、効果的な活用方法の研修や故障・破損への迅速かつ的確な対応が必要になる。

事務事業チェックシート

事務事業No　18572　　事業名　英語教育推進事業

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	1	国際化・情報化に対応した教育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	英語教育推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	久保　忠好	435-1196
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	言語や文化に対する興味・関心・態度を育成し、コミュニケーション能力の向上を図る。	早期英語教育を実施することにより、国際化社会に対応した人材の育成を目指す。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	小学校３年生から６年生のすべてのクラスに年間１０時間程度、中学校のすべてのクラスに８時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語専科教員とともに児童生徒を指導する。	小学校３年生から６年生のすべてのクラスに年間１０時間程度、中学校のすべてのクラスに８時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語専科教員とともに児童生徒を指導する。	小学校３年生から６年生のすべてのクラスに年間１０時間程度、中学校のすべてのクラスに８時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語専科教員とともに児童生徒を指導する。	小学校３年生から６年生のすべてのクラスに年間１０時間程度、中学校のすべてのクラスに８時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語専科教員とともに児童生徒を指導する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		45	18	45	27	45	27	45	0	0	0
伸び率（%）		0%	△47.1%	0%	50%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,909	4,909	4,913	4,991	6,289	6,926	6,687	0	0	0
	正規職員以外	19,469	20,807	18,318	18,386	22,613	24,039	21,808	0	0	0
	小計	24,378	25,716	23,231	23,377	28,902	30,965	28,495	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		45	18	45	27	45	27	45	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.63	0.63	0.63	0.64	0.79	0.87	0.84	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	8.58	9.17	8.08	8.11	8.92	9.49	8.61	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		会計年度任用職員報酬　33,411千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	ALTの派遣人数	人	目標値	9	9	9	9	
			実績値	9	9	9		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	T・Tの授業回数（小学校）	回	目標値	4596	3890	4596	4596	
			実績値	4003	3823	4650		
			達成度(%)	%	98%	101.2%	%	%
	T・Tの授業回数（中学校）	回	目標値	2652	1760	2652	2652	
			実績値	1381	1165	2334		
			達成度(%)	%	66%	88%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	児童生徒たちのコミュニケーションの能力の向上のため、外国人講師から指導を受け。「聞いてわかった」、「話して通じた」という直接的なコミュニケーションの成功体験の積み上げが欠かせない。新学習指導要領の全面実施における、小学校５，６年生での教科化（現在の週１時間から週２時間に増加）、３，4年生の外国語活動の拡大を受けて、事業の充実・拡大は必須である。
見直し・改善内容	ALTの配置を増加し、定期的なネイティブスピーカーによる指導により、児童生徒の学習効果の向上を図る必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

18577　**中学校国際交流助成事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	1	国際化・情報化に対応した教育の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	中学校国際交流助成事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	久保　忠好	435-1196
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	和歌山市の中学生が外国の生徒と交流することで、広い国際的視野を養う。	国際理解教育並びに英語教育の充実を図るため、姉妹都市にある姉妹校と親善交流を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
			和歌山市とリッチモンド市の中学生が相互訪問し、学校交流やホームステイを行い、国際親善に努める。本市の学生が訪問するのは隔年である。	和歌山市とリッチモンド市の中学生が相互訪問し、学校交流やホームステイを行い、国際親善に努める。本市の学生が訪問するのは隔年である。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	0	2,383	1,990	1,194	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	△49.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	9,234	9,632	9,393	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	9,234	9,632	9,393	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	2,383	1,990	1,194	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	1.16	1.21	1.18	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		外国出張旅費2,383千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	和歌山市とリッチモンド市との学生相互訪問回数	回	目標値			1	1	
			実績値			1		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	募集人員（訪問または受入）に対する参加人数の割合	%	目標値			100	100	
			実績値			100		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	コスト投入の方向性			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				

担当課評価の根拠	リッチモンド市との姉妹都市関係により、円滑な相互交流が実現している。今後、さらなる国際親善を深めるためにも本事業の充実と拡大は不可欠である。
見直し・改善内容	特になし。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

164　**学習補充教室推進事業（和歌山大学との連携協力推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	2	高等教育機関の充実と連携強化

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	学習補充教室推進事業（和歌山大学との連携協力推		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	久保　忠好	435-1196
事業実施の根拠法令	和歌山市教育振興基本計画	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	学習支援員活動で、学校(園)現場における子どもの基礎学力並びに体力向上及び教育活動の円滑な実施に寄与し、和歌山市の学校教育を支える人材育成を図る。	和歌山大学教育学部の連携・協力のもと、学内に「学習支援推進室」を置き、学校現場と学生それぞれのニーズを調整し、和歌山市立幼・小・中・義務・高等学校の教育現場に「学習支援員（教育ボランティア）」を派遣する事業

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	学校現場と学生のﾆｰｽﾞを調整し、市立幼・小・中・義務・高の教育現場に「学習支援員(教育ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ)」を派遣する。また本事業の協議会を年2回行う。	学校現場と学生のﾆｰｽﾞを調整し、市立幼・小・中・義務・高の教育現場に「学習支援員(教育ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ)」を派遣する。また本事業の協議会を年2回行う。	学校現場と学生のﾆｰｽﾞを調整し、市立幼・小・中・義務・高の教育現場に「学習支援員(教育ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ)」を派遣する。また本事業の協議会を年2回行う。	学校現場と学生のﾆｰｽﾞを調整し、市立幼・小・中・義務・高の教育現場に「学習支援員(教育ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ)」を派遣する。また本事業の協議会を年2回行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	12,312	12,312	12,321	12,399	7,562	8,279	8,040	0	0	0
	正規職員以外	1,952	1,044	907	930	1,014	0	0	0	0	0
	小計	14,264	13,356	13,228	13,329	8,576	8,279	8,040	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.58	1.58	1.58	1.59	0.95	1.04	1.01	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.86	0.46	0.40	0.41	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		人件費等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	教育ボランティア登録学生人数	人	目標値	250	250	250	250	
			実績値	131	90	74		
			達成度(%)	52.4%	36%	29.6%	%	%
	教育ボランティア活動学生人数	人	目標値	220	220	220	220	
			実績値	131	90	74		
			達成度(%)	59.5%	40.9%	33.6%	%	%
成果指標	教育ボランティア述べ派遣校（園）数	校	目標値	82	82	82	82	
			実績値	34	30	30		
			達成度(%)	41.4%	36.5%	36.5%	%	%
	教育ボランティア延べ派遣回数	回	目標値	2300	2300	2300	2300	
			実績値	982	822	882		
			達成度(%)	42.6%	35.7%	38.3%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	事業開始に伴い、教育ボランティアの派遣校（園）数、派遣回数ともに増加傾向にあったが、令和２年度よりコロナ禍のため、ボランティアの受入は学校（園）にとっては、難しい状態となった。しかしながら、学校（園）に行ったアンケート調査においても、子供たちとの豊かな心の交流ができ学校の活性化につながるといった評価を受けており、また、本事業は和歌山市の教員の育成にも寄与する事業でもある。今後は学校が平常に戻りつつあり、ボランティアの派遣要望が多数上がっていることから、派遣回数は回復していくと考えている。
見直し・改善内容	コロナ禍により、ボランティア活動は縮小したが、学校現場からの要望及びその必要性から、今後も事業内容が縮小することなく、和歌山大学等と連携し、充実できるよう検討していく。

事務事業チェックシート

事務事業No　290　　事業名　**高等学校施設充実事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	2	高等教育機関の充実と連携強化

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	高等学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	高等学校管理事業		
	中事業	高等学校施設充実事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市立和歌山高等学校	岩本　信哉	461-3690
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	理科実験器具・学校図書の充実化	教材教具の整備充実 図書購入費・備品購入費の支出

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	学校図書及び理科実験教具の充実	学校図書及び理科実験教具の充実	学校図書及び理科実験教具の充実	学校図書及び理科実験教具の充実	学校図書及び理科実験教具の充実

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		496	496	496	496	496	490	496	0	496	0
伸び率（%）		0%	101.6%	0%	0%	0%	△1.2%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,715	1,325	1,326	1,638	2,070	2,150	2,150	0	0	0
	正規職員以外	78	578	588	285	0	87	87	0	0	0
	小計	1,793	1,903	1,914	1,923	2,070	2,237	2,237	0	0	0
国庫支出金		123	123	123	123	123	123	123	0	123	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		373	373	373	373	373	367	373	0	373	0
所要人数（人）	正規職員	0.22	0.17	0.17	0.21	0.26	0.27	0.27	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.04	0.14	0.14	0.09	0.00	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		図書購入費250千円、理科実験器具購入246千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	備品購入数	品	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	2	2		
			達成度(%)	100%	66%	66%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	予算執行率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	49.6	100	100		
			達成度(%)	49.6%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	生徒にとって必要な教材教具の整備充実を図る。
見直し・改善内容	生徒の必要な事項、教師の重点的取組みを把握して、充実を図っていきたい。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

597　**学科改編事業（普通科設置）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	2	高等教育機関の充実と連携強化

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	高等学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	高等学校管理事業		
	中事業	学科改編事業（普通科設置）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成29年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市立和歌山高等学校	岩本　信哉	461-3690
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	生徒の学力アップ・教育の充実・進学率の向上を図る	普通科1・2・3年生の生徒の学力アップ・教育の充実・進学率の向上を図る 業務委託料の支出

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	普通科2年生は、WEB映像講座を実施 普通科1～3年生は、対面指導を実施 学力アップ・進学率の向上を図る	普通科2年生は、WEB映像講座を実施 普通科1～3年生は、対面指導を実施 学力アップ・進学率の向上を図る	普通科2年生は、WEB映像講座を実施 普通科1～3年生は、対面指導を実施 学力アップ・進学率の向上を図る	普通科2年生は、WEB映像講座を実施 普通科1～3年生は、対面指導を実施 学力アップ・進学率の向上を図る	普通科2年生は、WEB映像講座を実施 普通科1～3年生は、対面指導を実施 学力アップ・進学率の向上を図る

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,757	2,757	2,571	2,571	2,549	2,549	2,549	0	2,549	0
伸び率（%）		△5.3%	△5.3%	△6.7%	△6.7%	△0.9%	△0.9%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,715	1,325	1,326	1,638	2,070	2,150	2,150	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,715	1,325	1,326	1,638	2,070	2,150	2,150	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,757	2,757	2,571	2,571	2,549	2,549	2,549	0	2,549	0
所要人数（人）	正規職員	0.22	0.17	0.17	0.21	0.26	0.27	0.27	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		業務委託料２，５４９千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	特別講座回数	回	目標値	350	350	350	350	350
			実績値	320	342	358		
			達成度(%)	91%	97%	102%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	大学進学者数(進学者/卒業者)	人	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	34	31	28		
			達成度(%)	68%	62%	56%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	教科指導及び大学進学に向けての特別講座を土曜日だけでなく夏季・冬季及び放課後にも実施しており、生徒の基礎学力の習得をサポートしている。引き続き進学率の向上を目指し、更なる充実が必要と考える。
見直し・改善内容	弱点補強、得意科目の実力アップ、普通科全体の進学率のさらなる向上をはかるため特別講座の実施を増やしたり、他の教科も取り入れるなどして、見直していきたい。

事務事業チェックシート

事務事業No　743　　事業名　**定時制夜間給食事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	2	高等教育機関の充実と連携強化

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	高等学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	高等学校管理事業		
	中事業	定時制夜間給食事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市立和歌山高等学校	岩本　信哉	461-3690
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	定時制課程で学ぶ就職している生徒に健全な発達・食生活の改善に努める。	定時制課程で学ぶ就職している生徒に夜間給食を実施することで、健全な発達・食生活の改善に寄与する。 賄材料費支出

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	就職をしている生徒を対象にパン・牛乳・添加物（ジャム・バター他）を提供する。	就職をしている生徒を対象にパン・牛乳・添加物（ジャム・バター他）を提供する。	就職をしている生徒を対象にパン・牛乳・添加物（ジャム・バター他）を提供する。	就職をしている生徒を対象にパン・牛乳・添加物（ジャム・バター他）を提供する。	就職をしている生徒を対象にパン・牛乳・添加物（ジャム・バター他）を提供する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		388	34	237	0	266	56	250	0	250	0
伸び率（%）		△1%	△12.8%	△38.9%	△100%	12.2%	0%	△6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,715	1,325	1,326	1,638	2,070	2,150	2,150	0	0	0
	正規職員以外	500	500	510	207	0	0	0	0	0	0
	小計	2,215	1,825	1,836	1,845	2,070	2,150	2,150	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		129	11	78	0	88	18	83	0	83	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		259	23	159	0	178	38	167	0	167	0
所要人数（人）	正規職員	0.22	0.17	0.17	0.21	0.26	0.27	0.27	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.10	0.10	0.10	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		定時制生徒捕食給食費２６６千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	受給者（給食を受けた生徒数）	人	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	2	0	4		
			達成度(%)	20%	0%	40%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	提供食率　（提供生徒数/必要生徒数）	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	0	100		
			達成度(%)	100%	0%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	和歌山県が行う定時制課程夜食費補助金補助事業であり、教育の機会均等を保障するために勤労青少年の高等学校の定時制課程への修学を促進した。
見直し・改善内容	現場の状況を県と情報共有しながら、より柔軟な運用ができるよう働きかけていく必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　1059　　事業名　**学校運営事業（高等学校）**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	2	高等教育機関の充実と連携強化

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	高等学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	高等学校管理事業		
	中事業	学校運営事業（高等学校）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市立和歌山高等学校	岩本　信哉	461-3690
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	より良い教育環境の構築及び生徒の学力増進を図る	より良い教育環境の構築・生徒の学力構築 学校運営に係る経費 人件費及び学校運営に必要な物品購入 委託業務等 就学支援金（県補助金）等に係る会計年度任用職員の報酬・社会保険料の支出

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	人間性豊かで社会に貢献できる人材の育成を目指し、生徒指導の充実・学習指導の充実・環境整備の充実を図る	人間性豊かで社会に貢献できる人材の育成を目指し、生徒指導の充実・学習指導の充実・環境整備の充実を図る	人間性豊かで社会に貢献できる人材の育成を目指し、生徒指導の充実・学習指導の充実・環境整備の充実を図る	人間性豊かで社会に貢献できる人材の育成を目指し、生徒指導の充実・学習指導の充実・環境整備の充実を図る	人間性豊かで社会に貢献できる人材の育成を目指し、生徒指導の充実・学習指導の充実・環境整備の充実を図る

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		95,208	90,863	90,991	90,021	90,273	86,804	98,014	0	98,014	0
伸び率（%）		15.3%	16.4%	△4.4%	△0.9%	△0.8%	△3.6%	8.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,416	7,948	7,954	9,904	12,338	12,896	12,896	0	0	0
	正規職員以外	5,480	6,929	6,993	5,256	4,502	4,733	4,733	0	0	0
	小計	13,896	14,877	14,947	15,160	16,840	17,629	17,629	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		1,048	722	831	760	864	848	953	0	953	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		96,373	92,211	96,013	93,538	96,680	92,388	96,693	0	96,693	0
一般財源（税等）		△2,213	△2,070	△5,853	△4,277	△7,271	△6,432	368	0	368	0
所要人数（人）	正規職員	1.08	1.02	1.02	1.27	1.55	1.62	1.62	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	2.21	2.50	2.50	2.22	1.92	2.02	2.02	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		光熱水費１３，３５１千円　機械等借上料５５，３７５千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	非常勤講師雇用人数 令和2年度より会計年度任用職員講師雇用人数	人	目標値	8	8	8	8	8
			実績値	6	6	6		
			達成度(%)	75%	75%	75%	%	%
	修繕工事件数	件	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	19	12	10		
			達成度(%)	95%	60%	50%	%	%
成果指標	大学進学希望者が進学した割合	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	98	99	96		
			達成度(%)	98%	99%	96%	%	%
	就職希望者が就職した割合	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	生徒一人一人の興味・関心・進路等を考慮しながら生徒個々の可能性を引き出せるように、生徒指導・学習指導・環境整備のさらなる充実が必要と考えます。
見直し・改善内容	強化授業を行い生徒の実力アップを図るため、学習内容などを見直し改善していきたい。